

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月1日
(第54期) 至 平成23年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第54期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	45,307,931	49,237,702	53,092,041	53,431,750	57,061,735
経常利益 (千円)	2,745,623	3,177,502	4,293,836	4,609,270	4,435,315
当期純利益 (千円)	1,916,392	1,471,131	2,854,390	2,840,149	2,928,407
純資産額 (千円)	22,993,623	23,831,205	24,324,589	26,264,324	27,044,037
総資産額 (千円)	35,648,026	37,441,228	38,407,976	39,493,657	42,684,748
1株当たり純資産額 (円)	1,128.70	1,173.88	1,195.45	1,288.14	1,325.71
1株当たり当期純利益 (円)	96.97	73.90	142.75	141.89	146.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.91	73.82	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	62.4	62.3	65.3	62.2
自己資本利益率 (%)	9.0	6.4	12.1	11.4	11.2
株価収益率 (倍)	21.4	23.1	15.9	25.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,367,201	3,707,793	4,206,255	4,964,981	3,206,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△395,941	△2,443,187	△1,279,322	△2,105,907	△3,949,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,284,139	△172,563	△110,895	△2,018,129	886,237
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,680,117	3,775,631	5,972,743	6,905,541	6,827,706
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,018 [966]	2,087 [1,165]	2,226 [1,273]	2,318 [1,304]	2,678 [1,382]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第52期、第53期及び第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	30,701,037	30,785,386	31,439,539	31,774,511	34,479,471
経常利益 (千円)	843,320	1,051,830	1,307,876	1,817,475	2,208,082
当期純利益 (千円)	918,200	297,350	949,633	1,247,266	1,937,337
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,760,423	18,487,337	18,877,298	18,847,796	19,266,548
総資産額 (千円)	27,640,877	27,258,875	28,028,509	28,085,926	30,574,445
1株当たり純資産額 (円)	943.10	928.66	943.11	941.70	962.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	28.00 (13.00)	55.00 (23.00)	64.00 (32.00)	88.00 (44.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.46	14.93	47.49	62.31	96.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.43	14.92	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	67.8	67.4	67.1	63.0
自己資本利益率 (%)	5.0	1.6	5.1	6.6	10.2
株価収益率 (倍)	44.8	114.3	47.7	56.9	25.8
配当性向 (%)	64.6	187.5	115.8	102.7	90.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	963 [438]	876 [426]	849 [453]	831 [493]	882 [540]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期の「1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)」は、普通配当が20円、会社設立50年記念配当が10円 (中間配当額は普通配当が10円、会社設立50年記念配当が5円) としています。

3. 第52期、第53期及び第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT. LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN. BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. にて取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、PHP兵庫株式会社、PHP茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDIA PVT. LTD. が他の仕入商品とともに販売しています。

子会社であるPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. 及びLANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. は当連結会計年度末においては育児用品製造の稼動に向けて準備中です。

なお、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

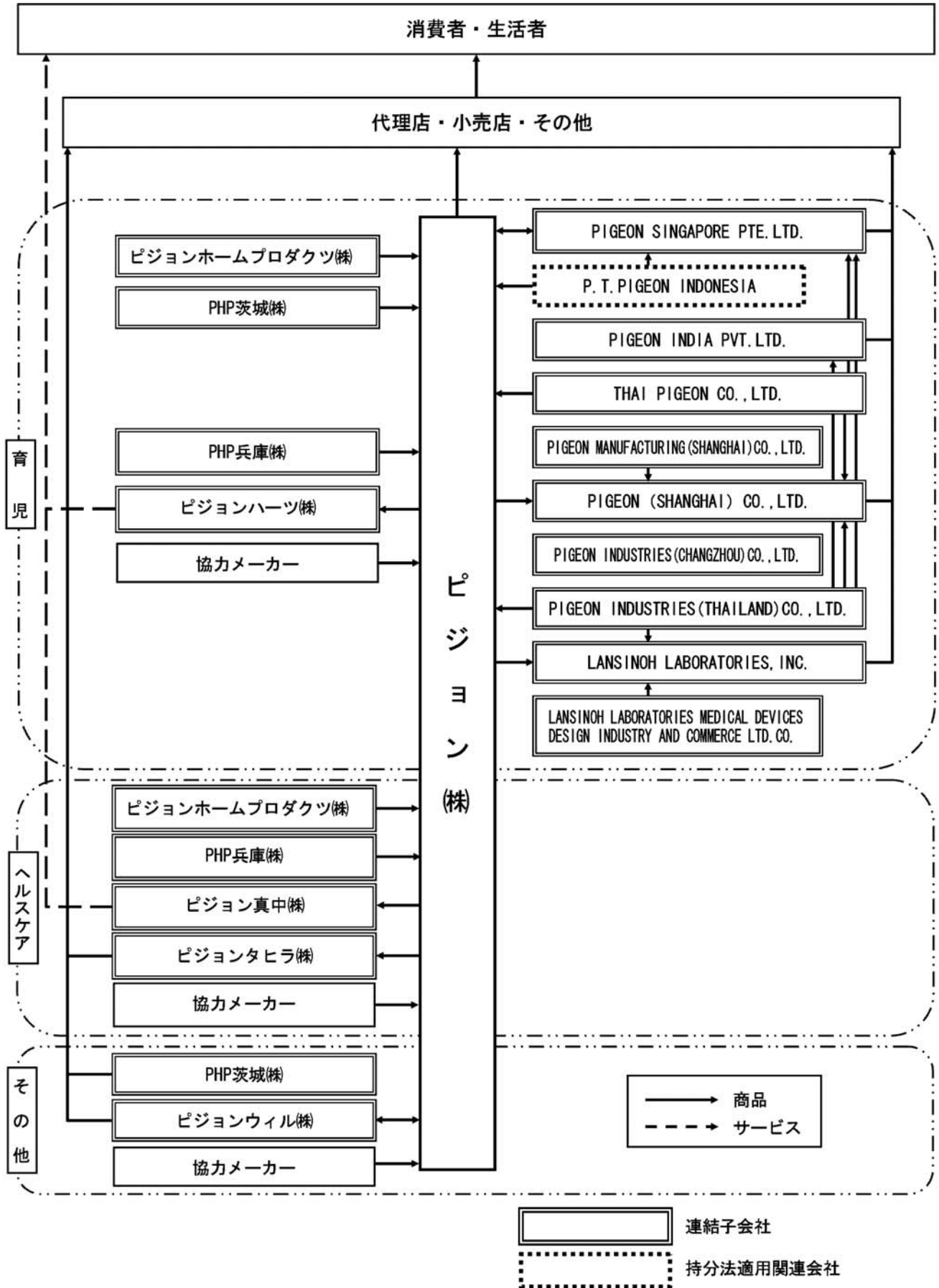
ピジョンホームプロダクツ株式会社及びPHP兵庫株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社及び子会社であるPHP茨城株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 茨城(株) (注) 3.	茨城県常陸太田 市	222,000	育児事業 その他事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	85.6	介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON INDIA PVT. LTD. (注) 2.	MUMBAI INDIA	INR 40,000千	育児事業	100.0 (95.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 4.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 7,500千	育児事業	100.0	債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. (注) 2.	IZMIR TURKEY	TL 5千	育児事業	100.0 (99.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
3. 特定子会社に該当しています。
4. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 8,837百万円 |
| | (2) 経常利益 | 883百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 731百万円 |
| | (4) 純資産額 | 2,542百万円 |
| | (5) 総資産額 | 3,916百万円 |

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	2,306（1,137）
ヘルスケア事業	226（193）
その他事業	98（52）
全社（共通）	48（－）
合計	2,678（1,382）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数には、契約社員（874人）を含んでいます。
3. 上記の従業員には、嘱託（24人）は含まれていません。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べ360人増加したのは、海外の製造子会社における工場の新設及び増設に伴う従業員の新規採用等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
882（540）	42.4	9.6	4,608,044

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 上記の従業員数には、受入出向社員（14人）、契約社員（501人）を含んでいます。
3. 上記の従業員には、出向社員（42名）、嘱託（24人）は含まれていません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成23年1月31日現在の組合員数は282人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気刺激策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、急激な円高の進行に加えて、雇用環境が引き続き厳しい状況にあり、景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終年度として、育児事業におきましては、国内における既存事業の強化、新規事業の育成、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底によるブランドロイヤリティの向上を図り、さらに、海外におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図ることによる既存市場の拡大、新規市場への展開を積極的に推進してまいりました。ヘルスケア事業におきましては、グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力の強化を行い、特に、アクティブエイジの方を応援するリクープブランドのブランディングの推進及び新規販売チャネルの獲得等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は、570億61百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面におきましては、国内及び海外育児用品事業の売上高増加と売上原価率の低減により、売上総利益が前年同期実績に対し増益となったものの、海外事業における新規市場開拓、国内事業における新規事業開始に関わる販売、マーケティング費用等、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は45億46百万円（同1.2%減）となり、また、経常利益は円高、米ドル安による為替差損の増加により、44億35百万円（同3.8%減）と、前年同期実績をやや下回る水準に止まりました。また、中国におきまして、商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、業績不振が続いておりました保育サービスを提供していません連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. 及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウエットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用会社クラフレックス茨城株式会社の解散を、それぞれ決定したことによる関係会社清算損等、特別損失86百万円を計上し、当期純利益は29億28百万円（同3.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は467億53百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は69億59百万円（同0.3%増）となりました。当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、2月には、多様化するお客様のニーズにお応えし、ピジョンベビースキンケアシリーズ泡タイプに初めて香りを施した『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』、『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』、生まれたばかりの赤ちゃんにも毎日使えるスキンケア感覚の日焼け止め『UVベビーウォーターミルク』、3月には、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える『ストロボトルTa11（ツール）』、8月には、月齢ごとに適したお米の炊き方にこだわったベビーフードセット『ごはndeごはん』を新発売いたしました。大型商品への取り組みといたしましては、3月にベビーカー『Pixy-turn』、10月にチャイルドシート『cuna』を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当連結会計年度において41回開催し、合計で3,000名近いマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、3月より本格的にカタログ、インターネットによる販売を開始し、9月には秋号カタログを、11月には冬号カタログを発行しております。

海外事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、重点市場である中国、北米などを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、マタニティイベントの開催、病産院における普及活動の強化、テレビコマーシャルの提供等、更なるブランド力強化に注力しております。急激な事業拡大に対応した流通体制の整備、再構築を行いながらの活動ではありますが、業績は前年を上回りました。生産設備増強の取り組みに関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (中華人民共和国江蘇省常州市)におきまして、第一期工事が竣工し、本格的稼働に向けての準備は順調に進捗しております。また、母乳育児に関する啓発活動につきましては、「母乳育児推進及び母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ピジョン母乳育児相談室」を含め、全国200箇所の病院と提携し、母乳育児に関する啓発活動を行っております。

北米及び欧州におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が、新商品の市場投入による母乳関連商品のライン拡充や病産院への普及活動を行う等、順調な営業活動を行っております。また、12月には同社がBaby Solutions SA 社及びBaby Solutions Italia Srl. 社より、主に欧州にて育児用品を展開するmOmmaブランドに関する事業を譲受け、今後、同事業を米国市場で本格的に展開することにより、商品カテゴリー及び事業の拡大を図ってまいります。新規市場開拓を目的としてインド（ムンバイ）に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. におきましては、4月に新たにスキンケア用品の現地での外注生産を開始し、さらに、小売店舗におけるピジョンコーナーの設置を行う等、本格的な活動を開始しております。

子育て支援事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、2月に1箇所、3月に2箇所、4月に1箇所、7月に1箇所、10月に1箇所の運営受託を開始しております。

ヘルスケア事業の売上高は64億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億45百万円（同46.0%減）となりました。

アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等の展開を行っております。商品展開に関しましては、3月には、歩くための機能に着脱しやすさを備えた女性向けシューズ『歩行サポートシューズSL（エスエル）』、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせるパッドと布製パンツ『いきいきキープパッド・いきいきキープパンツ』、下着感覚で毎日使えるサポーター『負担軽減サポーター 肩』を、8月には温感効果のある『じんわりぽかぽかジェル』を新発売しております。また、介護用品ブランド「ハビナース」におきましては、介護老人福祉施設における転倒・転落事故の予防対策用装置として、利用者の方の行動特性が把握できる『見守りセンサシリーズ』、長時間用・夜用の尿とりパッドと合わせて使う布製パンツ『尿とりパッド用ぴったり布パンツ 長時間用・夜用』を新発売し、安全性や介助者の使いやすさをアップした介助式車いす『フルリクライニングキャリアFC-120シリーズ』を改良発売しております。新規販売チャネルの獲得にむけて、カタログ通信販売、テレビショッピングチャネル等への営業活動を継続いたしました。特にリクープ商品を中心とし、商品認知の遅れ及び店頭への商品配荷の遅れ等により、前年同期実績に届きませんでした。

その他の事業の売上高は38億79百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は5億65百万円（同6.1%減）となりました。

商品展開に関しましては、毎日の食事・栄養や体重管理に気づかう妊娠期の女性向けおやつ『ざくっとクッキー』、妊娠期特有の生活習慣や悩みに着目して開発した液体ハミガキ『デンタルリンス（薬用）』、妊娠期特有のお口のストレスを和らげるタブレット『ママのお口のタブレット』を新発売しておりますが、前年の新型インフルエンザ流行による需要増の反動で除菌・消毒関連商品の売上高が減少したこともあり、前年同期実績を下回りました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等を背景に景気回復の兆しが見えるものの、緩やかなデフレ状況が継続していること、また雇用環境も厳しい状況が続いていることなどにより、景気の本格的回復が遅れております。このような事業環境のもと、育児事業につきましては、少子化が進行する中においても事業の成長、拡大を目指し、長年にわたる研究深耕により進化させた哺乳びん『母乳実感』を上市し、さらに、新カテゴリーとして大型商品であるベビーカー、チャイルドシートを発売するとともに、英国Mamas&Papasブランドの育児用品のカタログ・インターネット通販事業を開始いたしました。また、お客様のニーズを的確に把握し、当社商品の品質の良さをご理解いただくために、様々な「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行うなど、積極的にダイレクト・コミュニケーション活動を展開いたしました。ヘルスケア事業におきましては、年齢を重ねてもいきいきした毎日を過ごすアクティブエイジの皆様を応援する新ブランド「リクープ」の認知を高めるためのイベント開催に加え、介護用品ブランド「ハビナース」による新商品の上市を行っておりますが、「リクープ」ブランドにおける商品認知の遅れ及び店頭への商品配荷の遅れ等が生じ、売上高、営業利益ともに前年同期実績に届きませんでした。以上の結果、売上高は424億48百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は51億67百万円（同7.6%増）となっております。

アジアにつきましては、中国、インドなどを中心に連結子会社の事業が拡大したことにより、為替変動による影響はあったものの、売上高は前年同期実績を上回りました。中国におきましては、新たな生産拠点として連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（江蘇省常州市）にて第一期工事が竣工し、また、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. での第二期工事による設備拡充など、海外事業の拡大に対応した積極的設備投資を行いました。また、インドにおきましては、小売店舗におけるピジョンコーナーの設置を行う等、本格的な活動を開始しており、さらに、現地での外注生産によるスキンケア用品の販売を開始しております。以上の結果、売上高は145億59百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は19億26百万円（同18.9%減）となっております。

その他につきましては、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES., INC.を中心に業績が伸長し、為替変動の影響はあるものの、売上高は48億50百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は4億39百万円（同3.1%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、68億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、32億6百万円（前年同期は49億64百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額14億70百万円、法人税等の支払額14億44百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益43億69百万円、減価償却費16億24百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、39億49百万円（前年同期は21億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億10百万円、事業譲受による支出8億18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億86百万円（前年同期は20億18百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出76億27百万円、配当金の支払額15億18百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入85億48百万円、長期借入れによる収入16億48百万円等の増加要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	10,221,675	97.9
ヘルスケア事業 (千円)	1,016,940	85.8
その他事業 (千円)	1,023,049	85.4
合計 (千円)	12,261,665	95.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	16,856,989	110.8
ヘルスケア事業 (千円)	3,408,478	90.3
その他事業 (千円)	1,444,702	101.0
合計 (千円)	21,710,170	106.3

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	46,753,646	108.9
ヘルスケア事業 (千円)	6,428,317	99.7
その他事業 (千円)	3,879,771	95.9
合計 (千円)	57,061,735	106.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップ株式会社	—	—	13,631,750	23.9
ピップトウキョウ株式会社	6,557,613	12.3	—	—
ピップフジモト株式会社	6,145,782	11.5	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。
3. ピップトウキョウ株式会社とピップフジモト株式会社は当連結会計年度中に経営統合し、ピップ株式会社となりました。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや新興国をはじめとする世界経済の動向等、引続き不透明な状況が続くものと予想されますが、“GLOBAL Companyとしての自立”を目指す第四次中期経営計画の初年度として、平成24年1月期は各事業戦略及びその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、経営の健全性と透明性をさらに高めるべく、内部統制システムの徹底及び強化を図ってまいります。さらに、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、東日本の広い範囲において甚大な被害が発生しております。今後の日本経済および当社グループ業績に与える影響は、現時点では不透明であります。当社グループにおきましても、本年3月中にすべて稼働を再開しているものの、茨城県内に所在する生産および物流拠点を中心として、一部設備の損傷、たな卸資産の一部毀損などの被害が発生しております。また、被災地域における広範かつ大規模な建物、道路の損壊やライフラインの寸断などにより、当該地域における事業活動にも影響が及んでおります。

当社グループといたしましては、このような事態に際して、被災された方々への支援といった社会的使命を果たしつつ、育児用品、介護用品など日常生活に欠かせない商品、サービスを提供する企業の責任として、被災地域における当社グループの事業活動を早期に復旧させることを最優先に取り組むとともに、業績への影響を最小限に止めるための対応を行ってまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

①買収防衛策の非継続

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議し、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会において承認を得て本プランを導入しており、本プランの有効期限は平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとなっておりますが、当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

②非継続の理由

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、本プランを導入いたしました。本プランは、当社株式に対する大規模買付行為（大規模買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、株主の皆様がその大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をするため、当該大規模買付者に対して必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、当社取締役会がこれらの大規模買付行為に関する情報を検討し、必要に応じて大規模買付者との協議を行い、意見表明または代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見または代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することを主たる目的として導入されたものであります。また当社は、本プランの有効期間である平成20年2月から開始した第52期事業年度からの3年間について第3次中期経営計画を策定し事業を推進してまいりました。この第3次中期経営計画においては『GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立～』を掲げ事業の拡大、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。さらに連結業績に対して50%以上の総還元性向の実現を目標に株主還元にも積極的に取り組んでまいりました。

今般、当社は、さらなる飛躍に向け、平成23年3月7日付で平成23年2月から開始した第55期事業年度からの3年間（平成24年1月期～平成26年1月期）について第4次中期経営計画『GLOBAL Companyとしての自立』（以下「新中期経営計画」といいます。）を策定し、今後、グローバル企業として、引き続き収益性の向上を図り事業の拡大に邁進することにより企業価値と株主共同の利益の向上に努めてまいります。

このような状況下において、当社は、本定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了となる本プランの取扱いについて、独立委員会委員の意見も参考にしつつ、慎重に協議をいたしました。その結果、大量買付に関する法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、本定時株主総会において、本プランの継続をお諮りするよりも、新中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、以降、本プランを継続しないことを決議いたしました。

③非継続後の取組み

当社は、本プランの失効後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付者が出現した場合、当社の社外監査役及び社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとします。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをなさるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の事業譲受

① 連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC. は、平成22年12月31日をもって、Baby Solutions SA社、及び、Baby Solutions Italia Srl. 社より欧州を中心に育児用品を展開する mOmma ブランドに関する事業を譲受けました。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

② 連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. は、平成22年12月31日をもって、EN-KO Elektronik Kontrol Sistemleri Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. より電動搾乳器事業部門を譲受けました。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

(2) 連結子会社の株式取得による会社等の買収

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD. によるマレーシアにおける販売代理店 MAYA TOBA SDN. BHD. の株式の取得を決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品及びサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたビジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っております。また、同研究所には新商品開発時における商品評価及び量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っており、今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で102名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億59百万円となっております。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

（育児事業）

当社グループの基幹商品群である哺乳びんの『母乳実感』シリーズをより理想の哺乳に近づけることを目指したリニューアル品を発売し、大型商品市場への本格参入となる『ベビーカー』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える外用に便利な『ストローボトル Tall（トール）』、お米の炊き方にこだわったお出かけにも便利なごはんとおかずのベビーフードセット『ごはんdeごはん』などを新発売するとともに、当社グループの主力商品群である『マグマグ』シリーズのリニューアルや、毎日の食卓に栄養豊富なメニューを手軽に取り入れられるレトルトパウチタイプのベビーフード『もぐっと野菜シリーズ』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は11億50百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

高齢者が「いつまでも自分らしく」生活することをトータルにサポートする商品カテゴリーブランド「リクーブ」に注力し、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせる新商品『いきいきキープ シリーズ』などを発売するとともに、お肌と環境にやさしくいつもの下着にセットするだけの布製尿吸収パッド『布タイプ 吸収パッド』などの発売に向けた活動を行いました。また、介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、長時間用・夜用の尿とりパッドと合わせて使う布製パンツ『尿とりパッド用ぴったり布パンツ 長時間用・夜用』、施設におけるベッドからの転倒・転落の予防対策用装置『見守りセンサー シリーズ』などを発売するとともに、食事の介助をする方・される方のことを考えた介護用食具『やわらかい介助スプーン』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億48百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア用品では、毎日の食事・栄養や体重管理を気づかう妊娠期の女性向けおやつシリーズ『ザクッとクッキー』、妊娠期特有のお口のストレスを和らげ口内環境を整える『ママのお口のタブレット』などを発売するとともに、妊娠期・産後用スキンケア用品『ボディマッサージクリーム』『ボディ用ひきしめジェル』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は59百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比6.8%増、36億29百万円増収の570億61百万円となりました。育児事業は国内育児用品事業において新商品及び新規カテゴリ商品の発売を行い、さらに、海外事業において中国を中心としたアジアと北米を中心に業績が拡大したことにより、前年同期比8.9%増、38億16百万円増収の467億53百万円となりました。ヘルスケア事業はアクティブエイジを応援する「リクープ」ブランドにおける新商品を展開いたしましたが、商品認知が進まず、前年同期比0.3%減、21百万円減収の64億28百万円となりました。その他事業におきましては、前年の新型インフルエンザ流行による需要増の反動で除菌・消毒関連商品の売上高が減少し、前年同期比4.1%減、1億64百万円減収の38億79百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比1.2%減、57百万円減益の45億46百万円となりました。育児事業は売上伸長と内製化の進行等による原価低減による売上総利益の増加が、新規事業展開等に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前年同期比0.3%増、19百万円増益の69億59百万円となりました。ヘルスケア事業におきましては、減収による売上高総利益額の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比46.0%減、1億23百万円減益の1億45百万円となりました。その他事業は減収によって売上総利益が減少したことにより、前年同期比6.1%減、36百万円減益の5億65百万円となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比37百万円減少の3億72百万円、営業外費用は円高、米ドル安の進行に伴う為替差損が増加したことなどで、79百万円増加の4億84百万円となりました。その結果、営業外損益は前年同期に比べ費用が1億16百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比3.8%減、1億73百万円減益の44億35百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は前年同期比15百万円増加の20百万円、特別損失は前年同期比3億62百万円減少の86百万円となりました。当連結会計年度における特別損失につきましては、中国において商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、保育サービス事業を展開する連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. 及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウェットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用会社クラフレックス茨城株式会社の解散を、それぞれ決定し、関係会社清算損62百万円を計上したことなどによるものです。その結果、特別損益は前年同期に比べ3億78百万円改善いたしました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比3.1%増、88百万円増益の29億28百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は146円31銭（前年同期141円89銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業におきましては、出生数の減少による需要の減少、また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境のもと、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリ拡大による新商品の発売によって、事業の成長、拡大を目指してまいります。

海外市場におきましては、海外諸国での政治、経済情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給の変動等により、当社グループの事業運営及び事業損益に影響が生じる可能性があります。しかし、経済成長が著しい新興国を中心として、今後も市場の拡大が見込まれます。当社グループとしても、引き続き海外事業を積極的に拡大していくため、事業展開している海外諸国におけるリスクを的確に把握して対応するとともに、商品供給体制の整備など事業運営体制の強化を図りながら、さらなる新規市場開拓、既存市場深耕を推進していくことが重要と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、次期を初年度とする「第四次中期経営計画」（平成24年1月期～平成26年1月期）“GLOBAL Companyとしての自立”を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定めております。

(事業方針)

- i) 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す。
- ii) 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する。
- iii) 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する。

(事業戦略の概要)

- i) 海外事業においては、積極的な事業投資によって生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りつつ、中国、北米など既存市場において、商品カテゴリの拡充などによる一層の市場深耕、事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米などにおいて積極的な市場開拓を推進する。
- ii) 国内事業においては、ベビー・ママ事業における商品カテゴリ拡充やIT通販事業などの新規事業拡大、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓などにより、既存事業分野における収益性向上と、新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金の調達

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄っております。

③ 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、426億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億91百万円（前年同期比8.1%増）増加となりました。

流動資産は18億90百万円（同8.5%増）増加し、固定資産は13億円（同7.6%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が11億16百万円（同12.7%増）、たな卸資産が2億90百万円（同5.3%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.における新工場建設に伴い建物及び構築物が7億11百万円（同15.3%増）、機械装置及び運搬具が3億83百万円（同17.7%増）増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、156億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億11百万円（前年同期比18.2%増）増加となりました。流動負債は15億33百万円（同14.3%増）増加し、固定負債は8億78百万円（同34.6%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が8億96百万円（同65.8%増）、1年内返済予定の長期借入金が8億92百万円（同826.6%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が6億15百万円（同61.5%増）増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、270億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億79百万円（前年同期比3.0%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が6億58百万円（同54.7%減）減少したものの、利益剰余金が14億7百万円（同8.3%増）増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は80%を超えておりますが、中国など新興国の経済成長もあって、海外市場における売上比率が徐々に高まっている一方で、国内においては、出生数の減少傾向が続いており、市場の大きな拡大が期待できない状況にあります。また、ヘルスケア事業では、国内における高齢化の進行による介護及び高齢者向け商品の需要、市場が拡大する可能性があります。さらに、特に国内においては、流通業界の寡占化に加え、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在及び将来にわたる経営課題の解決に取り組み、企業価値の最大化を図る所存でございます。

平成24年1月期は、「第四次中期経営計画」の初年度として、中期事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な経営目標の達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、3,034,869千円となりました。

(育児事業)

主に哺乳瓶の製造、乳首の増産による商品の安定供給体制の強化、及び、コスト競争力の強化を目的として、2,760,420千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、中国の生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. の第一期工事が竣工し、また、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. での第二期工事による設備拡充があります。重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成23年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	40,348	—	43,966	—	—	84,315	161 [4]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	320,466	3,570	11,849	362,100 (17,098)	940	698,927	45 [58]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	358,136	—	46,334	876,038 (11,802)	—	1,280,508	90 [—]
東日本物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	11,710	9,052	99	(注) 2.	635	21,497	(注) 2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	育児 その他	物流設備	78,007	48,150	827	440,299 (23,461)	349	567,635	— [—]
神崎物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	492,566	90,112	4,622	663,388 (25,709)	875	1,251,564	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホーム プロダクツ ㈱	本社 (静岡県富士 市)	育児 ヘルスケア	洗剤 化粧品 製造設備	273,596	103,525	9,226	119,895 (5,457)	779	507,024	48 [6]
P H P 兵庫㈱	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウエット ティッシュ 製造設備	610,610	541,666	13,418	639,360 (31,968)	2,375	1,807,430	66 [5]
P H P 茨城㈱	本社 (茨城県常陸 太田市)	育児 その他	ウエット ティッシュ 製造設備	219,433	159,961	3,382	963,700 (41,903)	22,621	1,369,097	31 [10]
		育児 その他	不織布製造 設備	128,863	24,011	737		220	153,833	7 [8]
		育児	物流設備	169,174	—	576		—	169,750	3 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウエット ティッシュ 製造設備	268,828	602,950	10,038	198,663 (45,592)	1,175	1,081,656	258 [8]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	106,265	163,503	192,069	90,321 (12,492)	67,113	619,273	195 [164]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	育児	乳首 トイレット 紙製品 製造設備	738,478	343,811	99,637	— (—)	36,079	1,218,007	105 [143]
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU CHINA	育児	母乳パッド ウエット ティッシュ 製造設備	800,744	374,387	13,129	— (—)	459,398	1,647,659	49 [10]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					取得予定年月
			建物及び構築物 （千円）	機械装置 （千円）	工具器具備品 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (CHINA CHANGZHOU)	育児	哺乳瓶、乳首等の製造設備	172,421	242,322	—	—	414,743	平成24年12月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	20,275,581	20,275,581	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月1日	(注) 1. 7,706 (注) 2. △7,657	20,275	(注) 1. 385,330 (注) 2. △382,856	5,199,597	(注) 1. 74,357	5,133,608

- (注) 1. 合併に伴う新株式発行
合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
合併比率 1:46.49
2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	42	110	147	10	7,640	7,996	—
所有株式数 (単元)	—	62,845	6,723	6,071	67,267	1,803	57,644	202,353	40,281
所有株式数の 割合(%)	—	31.06	3.32	3.00	33.24	0.89	28.49	100	—

- (注) 1. 自己株式261,343株は、「個人その他」に2,613単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載していま
す。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元、
50株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	2,036	10.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,758	8.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,583	7.81
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,208	5.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	517	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	509	2.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	429	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	332	1.64
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	328	1.62
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	322	1.59
計	—	9,025	44.51

(注) 1. 平成23年2月1日以降提出日現在までに、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、下記表中の総株主の議決権の数(発行済株式総数)に対する議決権の数(所有株式数)の割合は、異動日時点によるものです。

異動のあった 主要株主の名称	異動年月日		議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数(発行 済株式総数)に対する割合
仲田洋一	平成23年3月29日	異動前	20,366個 (2,036,634株)	10.20% (10.04%)
		異動後	19,806個 (1,980,634株)	9.92% (9.77%)

2. マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年2月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

3. マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年2月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

4. 住友信託銀行株式会社およびその関連会社である2社から平成23年2月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

5. フィデリティ投信株式会社から平成23年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

なお、上記2.～5.における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピ タル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サン フランシスコ、エンバーカデロ・セン ター4、スイート550	1,537	7.58
マフューズ・インターナショナル・ファン ズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サン フランシスコ、エンバーカデロ・セン ター4、スイート550	1,481	7.31
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	835	4.12
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラ ストタワー	1,656	8.17

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中における住友信託銀行株式会社の共同保有者の所有割合は以下のとおりで
す。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	419	2.07
住友信託財務(香港)有限公司	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	50	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1ミッドタウン・ タワー	365	1.80

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 261,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,974,000	199,740	—
単元未満株式	普通株式 40,281	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,740	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,300	—	261,300	1.29
計	—	261,300	—	261,300	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	409	1,150
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	10	25
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	261,343		261,353	—

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、平成20年3月に発表した第三次中期経営計画においては、株主への利益還元に関する目標として、その最終事業年度である当期の連結総還元性向を50%以上とし、平成23年3月に発表した第四次中期経営計画においても、同様の目標を継続することとしており、株主への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、新規事業投資、研究開発投資、合理化投資等に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり44円（普通配当44円）を実施しており、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり44円（普通配当44円）と決定し、通期では前期と比較して24円増配の1株当たり88円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月1日 取締役会決議	880	44
平成23年4月27日 株主総会決議	880	44

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高（円）	2,245	2,150	3,460	3,980	3,665
最低（円）	1,541	1,610	1,510	1,835	2,382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高（円）	3,295	3,095	2,654	2,835	2,871	2,775
最低（円）	3,015	2,420	2,386	2,382	2,506	2,476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	1,980
取締役会長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 8年4月 常務取締役 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	38
取締役社長 (代表取締役)		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社 (現ジェイフィルム株式会社) 産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	30
専務取締役	経営企画本部兼ロジスティクス本部兼監査室担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ビジョンホームプロダクツ株式会社取締役 8年9月 同社代表取締役社長 12年2月 当社関連事業部チーフマネージャー 13年7月 株式会社フクヨー茨城 (現P H P 茨城株式会社) 常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本部兼監査室担当 21年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼監査室担当 21年4月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼お客様相談室兼監査室担当 22年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼ロジスティクス本部兼監査室担当 23年4月 専務取締役経営企画本部兼ロジスティクス本部兼監査室担当 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	4
常務取締役	国内ベビー・ママ事業本部担当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和49年4月 日魯漁業株式会社 (現株式会社マルハニチロホールディングス) 入社 50年4月 千葉県レクリエーション都市開発株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ビジョンウィル株式会社専務取締役 5年4月 THAI PIGEON CO., LTD. 代表取締役社長 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員海外事業部担当 18年1月 常務執行役員海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部兼HHC・介護事業本部担当 20年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部兼HHC・介護事業本部担当 21年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部兼HHC・介護事業本部兼子育て支援事業本部担当 23年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部担当 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事総務本部兼海外事業本部兼中国事業本部担当	山下 茂	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長 19年4月 当社執行役員海外事業本部長 21年4月 取締役海外事業本部長 22年1月 取締役海外事業本部担当 23年4月 常務取締役人事総務本部兼海外事業本部兼中国事業本部担当 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	3
取締役	開発本部兼お客様相談室担当	甘利 和久	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 (現任)	平成22年4月の定時株主総会終結の時から2年	4
取締役	ヘルスケア・介護事業本部担当	湯田 博毅	昭和30年10月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 営業本部首都圏販売部長 13年12月 営業本部大阪支店長 15年1月 営業本部西日本ブロック長 18年1月 執行役員営業本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 23年4月 取締役ヘルスケア・介護事業本部担当 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から1年	0
取締役	子育て支援事業本部長兼経理財務本部担当	赤松 栄治	昭和33年10月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社長 18年1月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社常務取締役 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年1月 執行役員子育て支援事業本部長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財務本部担当 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から1年	5
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部IR室担当 18年1月 執行役員経営企画本部IR・広報室担当 19年1月 経営企画本部IR・広報室チーフマネージャー 19年4月 常勤監査役 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から4年	4
常勤監査役		田中 公義	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 株式会社エミヤ商会入社 53年11月 当社入社 平成8年2月 営業本部営業計画部チーフマネージャー 12年2月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員マーケティング部担当 16年1月 執行役員購買部担当 17年1月 執行役員経営企画本部担当 17年8月 多比良株式会社 (現ビジョンタヒラ株式会社) 代表取締役社長 21年3月 当社監査室 21年4月 常勤監査役 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教授 15年4月 当社監査役（現任） 18年4月 早稲田大学大学院教授（現任）	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	2
※ 監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成7年3月 出澤法律事務所（現出澤総合法律事務 所）開設 代表弁護士（現任） 18年4月 当社監査役（現任）	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	3
計						2,091

(注) 1. ※は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、9名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」を掲げており、企業価値を向上させていくため、経営の効率性と透明性を向上させることに努めております。さらにステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施しております。

①企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役は9名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名、内社外監査役は2名となっております。当社は取締役、監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。9名の取締役は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の管理監督を担う取締役とは別に業務の執行責任を担う執行役員制度を施行することにより、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、取締役全員が出席する毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。さらに、組織を本部制に改めることにより執行役員が担当部門の業務執行責任を負うことになり、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

②企業統治の体制を採用する理由

経営の監視機能の面において、現状の監査役4名（内社外監査役2名含む）の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、さらに取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っていることから、十分機能する体制にあると考えております。また社外取締役は第三者の立場から意思決定できることや取締役会の活性化に役立つとのメリットも考えられますが、企業の日常業務を見ていないことによる情報不足から適切なアドバイスと判断ができるかが不明のため現状では必要ないと考えております。現体制下におきまして実施されたました諸施策は、確実な成果をもたらしており、経営の公正性、透明性を高め、効率的な経営を行うための業務執行の管理監督機能は十分に果たしていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

(2) 会社の機関の内容

①取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。また監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、取締役社長を議長とする経営会議を毎週開催し、現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。本会議には、監査役が出席し、意見を述べるなど経営監視機能の充実に努めております。

②監査役会及び監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。また、内部監査機能として、監査室（4名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

③社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、各社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成20年4月28日及び平成21年1月26日の取締役会において改定をいたしました。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。リスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備及び具体的手段を構築しました。さらに、平成17年には、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、専務取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

③コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されております。平成17年には社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、平成21年からは日常の業務に関係して発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員に向け「コンプライアンス通信」を月2回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とす

る目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

④個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001:1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(現J I S Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム)に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年7月及び平成21年7月にその認定を更新しております。

(4) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	223,626	203,405	20,221	7
監査役 (社外監査役を除く)	34,064	31,827	2,237	2
社外監査役	12,000	12,000	—	2
合計	269,691	247,233	22,458	11

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

④役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。

(5) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,063,703 千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	41,718	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	34,408	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	11,035	取引の維持・強化
(株)麒麟堂	5,000	2,110	取引の維持・強化

(6) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

I R活動におきまして、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実（日本語版、英語版）、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外I R活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対するのI R活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,500	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,500	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）及び当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表などの適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,541	6,827,706
受取手形及び売掛金	※4 8,757,897	9,874,273
商品及び製品	4,358,658	4,549,808
仕掛品	57,058	54,401
原材料及び貯蔵品	1,091,958	1,194,021
繰延税金資産	624,278	800,913
未収入金	292,222	374,983
その他	297,529	600,689
貸倒引当金	△112,497	△113,948
流動資産合計	22,272,647	24,162,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,592,034	11,561,584
減価償却累計額	△5,953,039	△6,211,063
建物及び構築物（純額）	4,638,994	5,350,520
機械装置及び運搬具	9,382,068	8,742,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,218,184	△6,195,039
機械装置及び運搬具（純額）	2,163,884	2,546,962
工具、器具及び備品	3,919,360	4,184,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,112,802	△3,270,429
工具、器具及び備品（純額）	806,558	914,119
土地	5,897,038	6,012,825
建設仮勘定	533,072	584,885
有形固定資産合計	14,039,547	15,409,313
無形固定資産		
のれん	521,156	599,728
ソフトウェア	512,204	425,625
その他	197,587	162,725
無形固定資産合計	1,230,947	1,188,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,336,768	※1 1,316,276
破産更生債権等	82,715	78,849
繰延税金資産	101,781	104,922
保険積立金	216,557	225,011
その他	293,331	276,669
貸倒引当金	△80,638	△77,222
投資その他の資産合計	1,950,515	1,924,506
固定資産合計	17,221,009	18,521,899
資産合計	39,493,657	42,684,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 4,311,892	3,984,705
短期借入金	1,361,900	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	107,920	1,000,000
未払金	2,238,379	2,687,791
未払法人税等	682,976	561,952
賞与引当金	531,445	537,505
返品調整引当金	63,109	46,084
その他	1,396,508	1,151,100
流動負債合計	10,694,132	12,227,140
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,615,000
繰延税金負債	890,961	1,103,356
退職給付引当金	221,399	243,710
役員退職慰労引当金	298,386	322,447
その他	124,453	129,055
固定負債合計	2,535,200	3,413,570
負債合計	13,229,333	15,640,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	17,044,069	18,451,368
自己株式	△446,523	△447,673
株主資本合計	26,977,390	28,383,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	11,237
為替換算調整勘定	△1,203,267	△1,861,586
評価・換算差額等合計	△1,195,704	△1,850,348
少数株主持分	482,638	510,847
純資産合計	26,264,324	27,044,037
負債純資産合計	39,493,657	42,684,748

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	53,431,750	57,061,735
売上原価	32,540,706	33,795,559
売上総利益	20,891,044	23,266,176
返品調整引当金戻入額	75,578	61,434
返品調整引当金繰入額	63,708	46,560
差引売上総利益	20,902,913	23,281,049
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,298,803	※1, ※2 18,734,173
営業利益	4,604,110	4,546,876
営業外収益		
受取利息	26,556	29,388
受取配当金	22,666	23,506
受取賃貸料	120,697	83,659
持分法による投資利益	43,738	48,465
還付消費税等	78,132	50,690
その他	117,893	136,896
営業外収益合計	409,685	372,606
営業外費用		
支払利息	51,277	48,059
売上割引	212,695	224,372
賃貸収入原価	74,368	52,437
為替差損	50,737	147,431
その他	15,446	11,865
営業外費用合計	404,525	484,166
経常利益	4,609,270	4,435,315
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,477	※3 5,041
投資有価証券売却益	—	6,996
貸倒引当金戻入額	268	8,229
その他	42	—
特別利益合計	4,787	20,267
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,098	※4 522
固定資産除却損	※5 27,844	※5 10,762
貸倒引当金繰入額	69,219	—
貸倒損失	304,594	—
退職給付制度改定損	32,860	—
関係会社清算損	—	※6 62,306
事務所移転費用	—	12,462
その他	11,327	150
特別損失合計	448,943	86,203
税金等調整前当期純利益	4,165,115	4,369,380
法人税、住民税及び事業税	1,299,898	1,331,238
法人税等調整額	△89,983	21,253
法人税等合計	1,209,914	1,352,492
少数株主利益	115,051	88,480
当期純利益	2,840,149	2,928,407

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
前期末残高	15,484,915	17,044,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
当期変動額合計	1,559,153	1,407,298
当期末残高	17,044,069	18,451,368
自己株式		
前期末残高	△442,935	△446,523
当期変動額		
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△3,587	△1,150
当期末残高	△446,523	△447,673
株主資本合計		
前期末残高	25,421,824	26,977,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	1,555,565	1,406,148
当期末残高	26,977,390	28,383,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,493,521	△1,203,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,254	△658,318
当期変動額合計	290,254	△658,318
当期末残高	△1,203,267	△1,861,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,493,773	△1,195,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,069	△654,644
当期変動額合計	298,069	△654,644
当期末残高	△1,195,704	△1,850,348
少数株主持分		
前期末残高	396,538	482,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,099	28,209
当期変動額合計	86,099	28,209
当期末残高	482,638	510,847
純資産合計		
前期末残高	24,324,589	26,264,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	2,840,149	2,928,407
自己株式の取得	△3,587	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384,168	△626,434
当期変動額合計	1,939,734	779,713
当期末残高	26,264,324	27,044,037

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,165,115	4,369,380
減価償却費	1,496,087	1,624,263
のれん償却額	314,176	316,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133,506	820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,713	6,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,666	22,477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,546	24,061
受取利息及び受取配当金	△49,223	△52,894
持分法による投資損益 (△は益)	△43,738	△48,465
支払利息	51,277	48,059
固定資産売却損益 (△は益)	△1,379	△4,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,996
固定資産除却損	27,844	10,762
関係会社清算損益 (△は益)	—	62,306
売上債権の増減額 (△は増加)	1,448,186	△1,470,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827,347	△400,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,496	△148,261
未払金の増減額 (△は減少)	△164,854	443,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,736	△60,021
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△69,735	3,865
その他	△37,827	△116,790
小計	5,981,448	4,622,024
利息及び配当金の受取額	82,401	82,256
利息の支払額	△51,596	△53,997
法人税等の支払額	△1,047,272	△1,444,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,981	3,206,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,801,916	△2,710,009
有形固定資産の売却による収入	6,939	44,871
無形固定資産の取得による支出	△307,513	△193,405
投資有価証券の取得による支出	△6,187	△299
投資有価証券の売却による収入	—	18,205
事業譲受による支出	—	※2 △818,505
保険積立金の積立による支出	△11,034	△9,779
保険積立金の解約による収入	20,681	2,059
貸付けによる支出	△2,771	△16,355
貸付金の回収による収入	2,663	2,941
預け金の増減額 (△は増加)	—	△290,347
敷金の差入による支出	△27,439	△19,806
敷金の回収による収入	33,128	33,855
その他	△12,457	7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,907	△3,949,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,406,100	8,548,560
短期借入金の返済による支出	△5,867,260	△7,627,950
長期借入れによる収入	—	1,648,000
長期借入金の返済による支出	△219,200	△103,680
配当金の支払額	△1,278,707	△1,518,320
少数株主への配当金の支払額	△55,474	△49,894
自己株式の取得による支出	△3,587	△1,150
その他	—	△9,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,129	886,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,854	△220,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,798	△77,835
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,905,541	*1 6,827,706

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社17社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON(SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND(SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD. PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU) CO., LTD. PIGEON INDIA PVT. LTD. なお、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU) CO., LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. はそれぞれ平成21年8月及び平成21年11月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社について連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON(SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD. PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU) CO., LTD. PIGEON INDIA PVT. LTD. LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. なお、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. は平成22年11月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、PIGEON LAND(SHANGHAI) CO., LTD. 及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成22年9月に事業を停止し、平成23年1月31日現在清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社について持分法を適用しています。 P. T. PIGEON INDONESIA なお、クラフレックス茨城(株)については、平成22年11月30日付で解散し、平成23年1月31日現在清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. 及び PIGEON INDIA PVT. LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD. 及び LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りを変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 連結子会社ビジョンタヒラ(株)は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として32,860千円計上しています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,636,721千円、33,934千円、970,523千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付消費税等」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付消費税等」の金額は28,648千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△4,477千円、「固定資産売却損」は3,098千円です。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していましたが「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」の金額は150千円です。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 266,851千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 15,967千円</p> <p>銀行借入に対する保証 8,708</p> <p>計 24,675</p> <p>3 輸出手形割引高 32,227千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 27,282千円</p> <p>支払手形 13,731千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 251,073千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 20,294千円</p> <p>銀行借入に対する保証 7,637</p> <p>計 27,932</p> <p>3 輸出手形割引高 30,178千円</p> <p>4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>発送費 1,604,163千円</p> <p>販売促進費 1,724,649</p> <p>給与及び手当 3,735,591</p> <p>賞与引当金繰入額 315,879</p> <p>貸倒引当金繰入額 65,605</p> <p>退職給付費用 260,034</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38,641</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,210,921千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,468千円及びその他が8千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具3,098千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物2,624千円、機械装置及び運搬具10,862千円、工具、器具及び備品13,568千円、ソフトウェア382千円及びその他が405千円です。</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>発送費 1,748,119千円</p> <p>販売促進費 3,328,283</p> <p>給与及び手当 3,903,897</p> <p>賞与引当金繰入額 288,516</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,234</p> <p>退職給付費用 274,103</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,668</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,359,392千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物15千円、機械装置及び運搬具630千円、工具、器具及び備品108千円、土地4,288千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具464千円、工具、器具及び備品58千円です。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物266千円、機械装置及び運搬具2,291千円、工具、器具及び備品7,748千円、ソフトウェア383千円及びその他が72千円です。</p> <p>※6 関係会社清算損は、連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、連結子会社 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 並びに持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	259,777	1,157	—	260,934
合計	259,777	1,157	—	260,934

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月1日 取締役会	普通株式	640,490	32	平成21年7月31日	平成21年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	利益剰余金	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	260,934	409	—	261,343
合計	260,934	409	—	261,343

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	880,639	44	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	利益剰余金	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年1月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,905,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,905,541</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,905,541 千円	現金及び現金同等物	6,905,541	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,827,706 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,827,706</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,827,706 千円	現金及び現金同等物	6,827,706
現金及び預金勘定	6,905,541 千円								
現金及び現金同等物	6,905,541								
現金及び預金勘定	6,827,706 千円								
現金及び現金同等物	6,827,706								
2	※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,959 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340,997</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,505</td> </tr> </table>	流動資産	56,959 千円	固定資産	340,997	のれん	420,548	事業譲受による支出	818,505
流動資産	56,959 千円								
固定資産	340,997								
のれん	420,548								
事業譲受による支出	818,505								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101,116</td> <td>92,739</td> <td>8,376</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,960</td> <td>3,168</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>1,609</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,295</td> <td>97,517</td> <td>10,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,778</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,408</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	101,116	92,739	8,376	工具、器具及び備品	3,960	3,168	792	ソフトウェア	3,219	1,609	1,609	合計	108,295	97,517	10,778	1年内	5,828千円	1年超	4,949	合計	10,778	支払リース料	16,739千円	減価償却費相当額	16,739	1年内	7,995千円	1年超	9,412	合計	17,408	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,705</td> <td>16,578</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,960</td> <td>3,960</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>2,253</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,884</td> <td>22,791</td> <td>3,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,093</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,861</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,213</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,705	16,578	2,127	工具、器具及び備品	3,960	3,960	—	ソフトウェア	3,219	2,253	965	合計	25,884	22,791	3,093	1年内	2,636千円	1年超	456	合計	3,093	支払リース料	5,861千円	減価償却費相当額	5,861	1年内	8,378千円	1年超	11,835	合計	20,213
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	101,116	92,739	8,376																																																																						
工具、器具及び備品	3,960	3,168	792																																																																						
ソフトウェア	3,219	1,609	1,609																																																																						
合計	108,295	97,517	10,778																																																																						
1年内	5,828千円																																																																								
1年超	4,949																																																																								
合計	10,778																																																																								
支払リース料	16,739千円																																																																								
減価償却費相当額	16,739																																																																								
1年内	7,995千円																																																																								
1年超	9,412																																																																								
合計	17,408																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	18,705	16,578	2,127																																																																						
工具、器具及び備品	3,960	3,960	—																																																																						
ソフトウェア	3,219	2,253	965																																																																						
合計	25,884	22,791	3,093																																																																						
1年内	2,636千円																																																																								
1年超	456																																																																								
合計	3,093																																																																								
支払リース料	5,861千円																																																																								
減価償却費相当額	5,861																																																																								
1年内	8,378千円																																																																								
1年超	11,835																																																																								
合計	20,213																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引を利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引にあたっては、担当執行役員の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行ってしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後4年9ヶ月です。大部分は固定金利での調達となっていますが、一部については、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,827,706	6,827,706	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,874,273		
貸倒引当金	△110,749		
受取手形及び売掛金（純額）	9,763,524	9,763,524	—
(3) 未収入金	374,983		
貸倒引当金	△3,112		
未収入金（純額）	371,871	371,871	—
(4) 投資有価証券	89,271	89,271	—
(5) 破産更生債権等	78,849		
貸倒引当金	△75,412		
破産更生債権等（純額）	3,436	3,436	—
資産計	17,055,809	17,055,809	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,984,705	3,984,705	—
(2) 短期借入金	2,258,000	2,258,000	—
(3) 未払金	2,687,791	2,687,791	—
(4) 未払法人税等	561,952	561,952	—
(5) 長期借入金(*1)	2,615,000	2,616,438	1,438
負債計	12,107,449	12,108,888	1,438
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、また当社及び当社の子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,227,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,827,706	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,874,273	—	—	—
未収入金	374,983	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8,006	32,024	24,014	—
合計	17,084,969	32,024	24,014	—

(*1) 破産更生債権等のうち14,805千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,527	40,244	18,717
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,527	40,244	18,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	60,003	54,041	△5,961
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	60,003	54,041	△5,961
合計		81,530	94,285	12,755

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末、当第2四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末、及び当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	975,631

当連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,443	17,627	27,816
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45,443	17,627	27,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43,828	52,694	△8,866
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	43,828	52,694	△8,866
合計		89,271	70,321	18,950

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額、975,931千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	18,205	6,996	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	18,205	6,996	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者承認を得て行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	145,570	—	143,855	1,715
合計		145,570	—	143,855	1,715

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。なお、連結子会社ピジョンタヒラ(株)は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円
差引額	△177,616,900千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年1月31日現在)

1.50 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	△53,210,536千円
当年度不足金	△100,455,597千円
前年度からの繰越不足金	△23,950,767千円
合計	△177,616,900千円

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△221,399
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△221,399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△221,399
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△221,399

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、5,712,455千円です。

3. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

(1) 退職給付債務の減少 (千円)	△108,713
(2) 年金資産 (千円)	69,029
(3) 未積立退職給付債務の減少 (千円) (1) + (2)	△39,683
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 退職給付引当金の減少額 (千円) (3) + (4) + (5)	△39,683

なお、確定拠出年金制度への資産移管額は105,449千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	48,131
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	48,131
(7) 退職給付制度変更に伴う損失 (千円)	32,860
(8) その他 (千円) (注) 2.	113,397
(9) 計 (6) + (7) + (8)	194,389

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
 2. 確定拠出年金への掛金支払額です。
 3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は229,221千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	403,992,043千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円
差引額	△54,232,088千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 1月31日現在)

1.58 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	△47,948,646千円
前年度からの繰越不足金	△6,283,442千円
合計	△54,232,088千円

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成22年 3月31日現在で 8年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△243,710
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△243,710
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△243,710
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△243,710

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,363,791千円です

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	45,728
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,728
(7) その他 (千円) (注) 2.	136,067
(8) 計 (6) + (7)	181,796

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は240,479千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,445</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">160,711</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,375</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">94,670</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">88,197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,343</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,159</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,016,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">935,455</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△633,271</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△455,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,028</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△1,100,356</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>△164,901</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	213,445	連結会社間取引内部利益消去	160,711	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,375	税額控除繰越額	94,670	退職給付費用否認	88,197	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,343	減損損失	48,914	商品評価損否認	28,091	繰越欠損金	20,159	未払費用	1,884	その他	185,781	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,016,575	評価性引当額	△81,120	<hr/>		繰延税金資産 合計	935,455	固定資産圧縮積立金	△633,271	子会社配当可能利益	△455,056	その他	△12,028	<hr/>		繰延税金負債 合計	△1,100,356	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215,707</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">165,091</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">135,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,164</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">94,620</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,298</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">41,128</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,616</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,406</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,108,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△172,366</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">936,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△618,557</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△504,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,334</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△1,133,860</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>△197,521</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	215,707	税額控除繰越額	165,091	連結会社間取引内部利益消去	135,999	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	131,164	退職給付費用否認	94,620	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,276	減損損失	41,298	未払金	41,128	商品評価損否認	31,616	繰越欠損金	10,394	その他	199,406	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,108,705	評価性引当額	△172,366	<hr/>		繰延税金資産 合計	936,339	固定資産圧縮積立金	△618,557	子会社配当可能利益	△504,969	その他	△10,334	<hr/>		繰延税金負債 合計	△1,133,860
賞与引当金損金算入限度超過額	213,445																																																																																				
連結会社間取引内部利益消去	160,711																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,375																																																																																				
税額控除繰越額	94,670																																																																																				
退職給付費用否認	88,197																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,343																																																																																				
減損損失	48,914																																																																																				
商品評価損否認	28,091																																																																																				
繰越欠損金	20,159																																																																																				
未払費用	1,884																																																																																				
その他	185,781																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	1,016,575																																																																																				
評価性引当額	△81,120																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	935,455																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△633,271																																																																																				
子会社配当可能利益	△455,056																																																																																				
その他	△12,028																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	△1,100,356																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	215,707																																																																																				
税額控除繰越額	165,091																																																																																				
連結会社間取引内部利益消去	135,999																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	131,164																																																																																				
退職給付費用否認	94,620																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,276																																																																																				
減損損失	41,298																																																																																				
未払金	41,128																																																																																				
商品評価損否認	31,616																																																																																				
繰越欠損金	10,394																																																																																				
その他	199,406																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	1,108,705																																																																																				
評価性引当額	△172,366																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	936,339																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△618,557																																																																																				
子会社配当可能利益	△504,969																																																																																				
その他	△10,334																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	△1,133,860																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	子会社税率差異	△4.9	のれん償却額	2.7	税額控除	△8.5	在外子会社留保利益	1.3	その他	△3.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.1	子会社税率差異	△8.7	のれん償却額	2.6	税額控除	△6.9	在外子会社留保利益	1.2	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																								
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																																				
子会社税率差異	△4.9																																																																																				
のれん償却額	2.7																																																																																				
税額控除	△8.5																																																																																				
在外子会社留保利益	1.3																																																																																				
その他	△3.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税均等割等	0.1																																																																																				
子会社税率差異	△8.7																																																																																				
のれん償却額	2.6																																																																																				
税額控除	△6.9																																																																																				
在外子会社留保利益	1.2																																																																																				
その他	1.8																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,937,479	6,450,284	4,043,986	53,431,750	(—)	53,431,750
営業費用	35,997,256	6,181,086	3,442,448	45,620,792	3,206,848	48,827,640
営業利益	6,940,222	269,198	601,538	7,810,958	(3,206,848)	4,604,110
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,031,194	4,100,286	2,291,716	31,423,196	8,070,460	39,493,657
減価償却費	1,038,273	152,108	98,880	1,289,263	206,824	1,496,087
資本的支出	2,014,165	57,699	28,006	2,099,871	71,512	2,171,384

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	—	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	(—)	57,061,735
営業費用	39,794,084	6,282,964	3,314,757	49,391,806	3,123,052	52,514,859
営業利益	6,959,561	145,353	565,014	7,669,928	(3,123,052)	4,546,876
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,261,209	3,812,166	2,284,364	34,357,740	8,327,008	42,684,748
減価償却費	1,224,752	144,639	78,669	1,448,061	176,202	1,624,263
資本的支出	3,250,182	147,450	53,264	3,450,897	160,976	3,611,874

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,475,456	11,299,071	4,657,222	53,431,750	—	53,431,750
(2)セグメント間の内部売上高	2,134,437	1,979,965	—	4,114,403	(4,114,403)	—
計	39,609,894	13,279,037	4,657,222	57,546,154	(4,114,403)	53,431,750
営業費用	34,808,179	10,903,939	4,230,783	49,942,902	(1,115,261)	48,827,640
営業利益	4,801,715	2,375,097	426,438	7,603,251	(2,999,141)	4,604,110
II 資産	24,596,321	10,585,347	2,255,440	37,437,108	2,056,548	39,493,657

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,206,848千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,070,460千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。
 5. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していましたが所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,967,097	12,244,389	4,850,248	57,061,735	—	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	2,481,525	2,315,461	—	4,796,987	(4,796,987)	—
計	42,448,623	14,559,850	4,850,248	61,858,722	(4,796,987)	57,061,735
営業費用	37,281,028	12,633,803	4,410,644	54,325,476	(1,810,617)	52,514,859
営業利益	5,167,595	1,926,047	439,603	7,533,246	(2,986,369)	4,546,876
II 資産	26,816,311	12,125,953	2,583,159	41,525,423	1,159,324	42,684,748

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,123,052千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,327,008千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	11,987,466	3,838,822	1,177,679	1,535,090	18,539,058
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	53,431,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.4	7.2	2.2	2.9	34.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していましたが海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,998,645	3,855,381	1,411,979	1,588,386	19,854,392
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	57,061,735
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.8	6.7	2.5	2.8	34.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………南アフリカ、ドイツ、パナマ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

・事業の譲受け

(1) 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

① 相手企業の名称及び事業の内容

Baby Solutions SA

ベビー用品の製造・販売、及び、ベビー用品市場におけるマーケティングコンサルタント

Baby Solutions Italia Srl.

ベビー用品の製造・販売、及び、ベビー用品市場におけるマーケティングコンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

LANSINOH LABORATORIES, INC. における商品カテゴリーの拡大を目的として、Baby Solutions SA社、及び、Baby Solutions Italia Srl. 社より、欧州を中心に育児用品を展開する mOmma ブランドに関する事業を譲受け、更なる事業拡大を図ることができます。

③ 企業結合日 平成22年12月31日

④ 企業結合の法的形式並びに事業譲受け企業の名称

企業結合の法的形式

事業譲受け

事業譲受け企業の名称

LANSINOH LABORATORIES, INC.

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金 4,830千USD

(4) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 3,105千USD

② 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

③ 償却方法及び償却期間

6年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 655千USD

固定資産 4,174千USD

資産合計 4,830千USD

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

・事業の譲受け

(1) 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

① 相手企業の名称及び事業の内容

EN-KO Elektronik Kontrol Sistemleri Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (以下、ENKO社)

電子機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

LANSINOH LABORATORIES, INC. の主要な商品である電動搾乳器の製造元ENKO社より電動搾乳器事業部門を譲受け、開発・製造・販売・カスタマーサービスをグループ内で一貫して行うことによる当該事業の競争力の強化及び事業の拡大を図ることができます。

③ 企業結合日 平成22年12月31日

④ 企業結合の法的形式並びに事業譲受け企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受け

事業譲受け企業の名称 LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金 4,500千USD

(4) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 1,685千USD

② 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 4,500千USD

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,288円14銭	1株当たり純資産額 1,325円71銭
1株当たり当期純利益 141円89銭	1株当たり当期純利益 146円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,840,149	2,928,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,840,149	2,928,407
期中平均株式数(株)	20,015,246	20,014,516

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																		
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD. (以下、PIGEON SINGAPORE) によるマレーシアにおける販売代理店 MAYA TOBA SDN. BHD. の株式の取得を決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。</p> <p>なお、平成23年1月1日付で株式を取得しています。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>高い年間出生率及び安定した経済成長力を有しているマレーシア市場において、PIGEON SINGAPORE で培った高いブランド力やマーケティングのノウハウを活かした活動を水平展開することによる事業の拡大を目的としています。</p> <p>(2) 株式取得の相手方の名称</p> <p>MAYA TOBA SDN. BHD. の全株主</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>MAYA TOBA SDN. BHD. (買収後、社名を PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. に変更)</td></tr><tr><td>② 所在地</td><td>マレーシア スランゴール州</td></tr><tr><td>③ 事業内容</td><td>育児用品及び女性ケア用品の販売</td></tr><tr><td>④ 資本金の額</td><td>4,200千マレーシアリングgit</td></tr><tr><td>⑤ 売上高</td><td>22,793千マレーシアリングgit (2009年度)</td></tr><tr><td>⑥ 従業員数</td><td>約150名</td></tr><tr><td>⑦ 取得価額</td><td>5,573千シンガポールドル (予定) 最終的な取得価額は譲受け時の資産等の状況を踏まえた調整後に確定いたします。</td></tr><tr><td>⑧ 取得後の持分比率</td><td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 100%</td></tr><tr><td>⑨ 支払資金の調達</td><td>自己資金</td></tr></table> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により、本年3月中にすべて稼働を再開しているものの、茨城県内に所在する当社グループの生産及び物流拠点を中心として、一部設備の損傷や、たな卸資産の一部毀損などの被害が発生しています。これにより、翌連結会計年度において、損傷した施設、設備の修繕費、たな卸資産の廃棄損その他の費用発生が見込まれますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。</p>	① 商号	MAYA TOBA SDN. BHD. (買収後、社名を PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. に変更)	② 所在地	マレーシア スランゴール州	③ 事業内容	育児用品及び女性ケア用品の販売	④ 資本金の額	4,200千マレーシアリングgit	⑤ 売上高	22,793千マレーシアリングgit (2009年度)	⑥ 従業員数	約150名	⑦ 取得価額	5,573千シンガポールドル (予定) 最終的な取得価額は譲受け時の資産等の状況を踏まえた調整後に確定いたします。	⑧ 取得後の持分比率	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 100%	⑨ 支払資金の調達	自己資金
① 商号	MAYA TOBA SDN. BHD. (買収後、社名を PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. に変更)																		
② 所在地	マレーシア スランゴール州																		
③ 事業内容	育児用品及び女性ケア用品の販売																		
④ 資本金の額	4,200千マレーシアリングgit																		
⑤ 売上高	22,793千マレーシアリングgit (2009年度)																		
⑥ 従業員数	約150名																		
⑦ 取得価額	5,573千シンガポールドル (予定) 最終的な取得価額は譲受け時の資産等の状況を踏まえた調整後に確定いたします。																		
⑧ 取得後の持分比率	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 100%																		
⑨ 支払資金の調達	自己資金																		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,361,900	2,258,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	107,920	1,000,000	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,615,000	2.8	平成25年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金（注）3.	90,199	90,963	0.8	（注）4.
合計	2,560,019	4,963,963	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	307,500	307,500

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高（千円）	12,688,426	14,548,440	14,384,955	15,439,913
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	739,480	924,880	888,699	1,816,318
四半期純利益金額 （千円）	464,899	633,618	564,742	1,265,146
1株当たり四半期純利益金 額（円）	23.22	31.65	28.21	63.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,756	4,361,541
受取手形	※4 147,406	123,895
売掛金	※1 4,925,351	※1 5,796,154
商品及び製品	2,735,292	2,995,209
原材料及び貯蔵品	132,517	152,150
前渡金	17,196	—
前払費用	59,443	60,935
繰延税金資産	278,141	460,562
短期貸付金	93,291	62,231
未収入金	143,960	185,925
その他	27,178	31,465
貸倒引当金	△104,800	△108,300
流動資産合計	12,322,735	14,121,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,874,312	4,905,543
減価償却累計額	△3,201,063	△3,313,791
建物（純額）	1,673,249	1,591,752
構築物	528,374	531,142
減価償却累計額	△455,157	△465,691
構築物（純額）	73,216	65,451
機械及び装置	1,657,659	1,695,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,476,606	△1,503,154
機械及び装置（純額）	181,052	192,723
車両運搬具	45,103	44,764
減価償却累計額	△40,536	△41,963
車両運搬具（純額）	4,566	2,801
工具、器具及び備品	2,858,480	2,878,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,498,137	△2,574,127
工具、器具及び備品（純額）	360,343	304,214
土地	3,344,299	3,315,587
建設仮勘定	21,047	3,541
有形固定資産合計	5,657,774	5,476,071
無形固定資産		
のれん	16,354	13,083
商標権	6,671	5,043
ソフトウェア	417,680	318,383
電話加入権	7,659	7,659
その他	4,157	3,708
無形固定資産合計	452,523	347,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,417	1,063,703
関係会社株式	8,294,255	8,291,258
従業員に対する長期貸付金	275	275
関係会社長期貸付金	650,000	1,660,000
破産更生債権等	75,161	69,812
長期前払費用	13,020	7,730
保険積立金	178,409	182,921
敷金及び保証金	153,534	144,585
その他	16,550	16,550
貸倒引当金	△124,830	△136,212
投資損失引当金	△671,900	△671,900
投資その他の資産合計	9,652,892	10,628,724
固定資産合計	15,763,190	16,452,673
資産合計	28,085,926	30,574,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,363	265,281
買掛金	※1 2,168,863	※1 2,416,017
短期借入金	※1 2,105,188	※1 2,576,700
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	1,942,360	2,330,705
未払費用	369,016	279,221
未払法人税等	147,496	94,647
前受金	5,433	1,958
預り金	131,993	41,137
賞与引当金	350,284	356,133
返品調整引当金	22,300	34,300
事業所移転損失引当金	—	8,608
設備関係支払手形	821	12,253
その他	37,706	50,328
流動負債合計	7,578,828	9,467,293
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	371,540	532,882
役員退職慰労引当金	275,944	298,402
長期未払金	4,817	3,319
その他	7,000	6,000
固定負債合計	1,659,301	1,840,603
負債合計	9,238,129	11,307,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	814,751	793,313
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	5,739,403	6,177,071
利益剰余金合計	8,906,911	9,323,140
自己株式	△446,523	△447,673
株主資本合計	18,840,232	19,255,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	11,237
評価・換算差額等合計	7,563	11,237
純資産合計	18,847,796	19,266,548
負債純資産合計	28,085,926	30,574,445

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
商品売上高	28,403,624	30,768,423
その他の売上高	3,370,887	3,711,047
売上高合計	31,774,511	34,479,471
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299,017	2,735,292
当期商品仕入高	※1 18,993,886	※1 19,364,288
合計	21,292,904	22,099,580
他勘定振替高	※2 150,409	※2 231,406
商品期末たな卸高	2,735,292	2,945,820
商品売上原価	18,407,202	18,922,353
商標権使用料	89,902	89,060
商品評価損	—	14,156
その他の原価	2,350,570	2,479,823
売上原価合計	20,847,676	21,505,392
売上総利益	10,926,835	12,974,078
返品調整引当金戻入額	24,100	22,300
返品調整引当金繰入額	22,300	34,300
差引売上総利益	10,928,635	12,962,078
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,214,674	※3, ※4 12,049,438
営業利益	713,960	912,639
営業外収益		
受取利息	20,271	18,017
受取配当金	※5 1,207,765	※5 1,426,645
業務受託料	94,800	105,900
その他	97,031	91,173
営業外収益合計	1,419,868	1,641,736
営業外費用		
支払利息	34,541	28,881
売上割引	165,412	171,348
業務受託費用	88,913	99,596
為替差損	—	19,846
その他	27,485	26,620
営業外費用合計	316,353	346,293
経常利益	1,817,475	2,208,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 4,438
投資有価証券売却益	—	6,996
貸倒引当金戻入額	—	7,751
その他	42	—
特別利益合計	42	19,185
特別損失		
固定資産除却損	※7 15,020	※7 7,481
貸倒引当金繰入額	69,219	—
貸倒損失	304,594	—
関係会社清算損	—	※8 10,500
その他	11,327	150
特別損失合計	400,160	18,131
税引前当期純利益	1,417,357	2,209,136
法人税、住民税及び事業税	237,100	295,400
法人税等調整額	△67,009	△23,600
法人税等合計	170,090	271,799
当期純利益	1,247,266	1,937,337

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,133,608	5,133,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金		
前期末残高	46,638	46,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,638	46,638
資本剰余金合計		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,755	332,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	838,154	814,751
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23,403	△21,438
当期変動額合計	△23,403	△21,438
当期末残高	814,751	793,313
別途積立金		
前期末残高	2,020,000	2,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020,000	2,020,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,749,730	5,739,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
固定資産圧縮積立金の取崩	23,403	21,438
当期純利益	1,247,266	1,937,337
当期変動額合計	△10,326	437,667
当期末残高	5,739,403	6,177,071
利益剰余金合計		
前期末残高	8,940,640	8,906,911
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,247,266	1,937,337
当期変動額合計	△33,729	416,228
当期末残高	8,906,911	9,323,140
自己株式		
前期末残高	△442,935	△446,523
当期変動額		
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△3,587	△1,150
当期末残高	△446,523	△447,673
株主資本合計		
前期末残高	18,877,549	18,840,232
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	1,247,266	1,937,337
自己株式の取得	△3,587	△1,150
当期変動額合計	△37,317	415,078
当期末残高	18,840,232	19,255,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△251	7,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,815	3,673
当期変動額合計	7,815	3,673
当期末残高	7,563	11,237
純資産合計		
前期末残高	18,877,298	18,847,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280,995	△1,521,108
当期純利益	1,247,266	1,937,337
自己株式の取得	△3,587	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,815	3,673
当期変動額合計	△29,502	418,751
当期末残高	18,847,796	19,266,548

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来原価法によっていま したが、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定してい ます。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微 です。	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りを変更しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。	(5) 投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,735,292千円、77,041千円、55,475千円です。 —————	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」の金額は150千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																																																
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">943,821 千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,025,658</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,105,188</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 15%;">PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">346 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>SG \$ 198千</td> <td style="text-align: right;">12,695</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 3, 188千</td> <td style="text-align: right;">8,641</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US \$ 508千</td> <td style="text-align: right;">15,967</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,708</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>RMB 28,000千</td> <td style="text-align: right;">368,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US \$ 1,000千</td> <td style="text-align: right;">89,770</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,329</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">32,227千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">178千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	943,821 千円	負債	買掛金	1,025,658		短期借入金	1,105,188	ピジョンホームプロダクツ(株)	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	346 千円		SG \$ 198千	12,695		THAI PIGEON CO., LTD.			B A H T 3, 188千	8,641		P. T. PIGEON INDONESIA			US \$ 508千	15,967	銀行借入金に対する保証			従業員		8,708		PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.			RMB 28,000千	368,200		LANSINOH LABORATORIES, INC.			US \$ 1,000千	89,770		計	504,329	輸出手形割引高	32,227千円	受取手形	178千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,069,966 千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,200,981</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">576,700</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 15%;">PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,149 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US \$ 1,263千</td> <td style="text-align: right;">103,786</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 3, 764千</td> <td style="text-align: right;">9,937</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US \$ 706千</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>RMB 50,000千</td> <td style="text-align: right;">623,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,923</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">30,178千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	資産	売掛金	1,069,966 千円	負債	買掛金	1,200,981		短期借入金	576,700	ピジョンホームプロダクツ(株)	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	1,149 千円		US \$ 1,263千	103,786		THAI PIGEON CO., LTD.	5,116		B A H T 3, 764千	9,937		P. T. PIGEON INDONESIA			US \$ 706千	20,294	銀行借入金に対する保証			従業員		7,637		PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.			RMB 50,000千	623,000		計	770,923	輸出手形割引高	30,178千円
資産	売掛金	943,821 千円																																																																																															
負債	買掛金	1,025,658																																																																																															
	短期借入金	1,105,188																																																																																															
ピジョンホームプロダクツ(株)	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	346 千円																																																																																															
	SG \$ 198千	12,695																																																																																															
	THAI PIGEON CO., LTD.																																																																																																
	B A H T 3, 188千	8,641																																																																																															
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																
	US \$ 508千	15,967																																																																																															
銀行借入金に対する保証																																																																																																	
従業員		8,708																																																																																															
	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.																																																																																																
	RMB 28,000千	368,200																																																																																															
	LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																
	US \$ 1,000千	89,770																																																																																															
	計	504,329																																																																																															
輸出手形割引高	32,227千円																																																																																																
受取手形	178千円																																																																																																
資産	売掛金	1,069,966 千円																																																																																															
負債	買掛金	1,200,981																																																																																															
	短期借入金	576,700																																																																																															
ピジョンホームプロダクツ(株)	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	1,149 千円																																																																																															
	US \$ 1,263千	103,786																																																																																															
	THAI PIGEON CO., LTD.	5,116																																																																																															
	B A H T 3, 764千	9,937																																																																																															
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																
	US \$ 706千	20,294																																																																																															
銀行借入金に対する保証																																																																																																	
従業員		7,637																																																																																															
	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.																																																																																																
	RMB 50,000千	623,000																																																																																															
	計	770,923																																																																																															
輸出手形割引高	30,178千円																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																				
<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,006,680千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,621 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">159,666</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価戻入</td> <td style="text-align: right;">△29,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,409</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,078,263 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">777,767</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">907,285</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,257,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,811</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">506,848</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,071,233 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。 受取配当金 1,185,161 千円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損は、建物583千円、構築物67千円、機械及び装置304千円、車輛運搬具136千円、工具、器具及び備品13,139千円、ソフトウェア382千円及びその他が405千円です。</p> <p>8 _____</p>	商品廃棄損	12,621 千円	販売促進費	159,666	たな卸資産評価戻入	△29,202	その他	7,324	計	150,409	発送費	1,078,263 千円	広告宣伝費	777,767	販売促進費	907,285	給与及び手当	2,257,087	賞与引当金繰入額	233,954	退職給付費用	214,811	役員退職慰労引当金繰入額	23,735	減価償却費	506,848	<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,919,867千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,816 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">201,045</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,406</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,154,308 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">936,902</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,504,402</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,289,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">429,460</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,089,941 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。 受取配当金 1,403,176 千円</p> <p>※6 固定資産売却益は、機械及び装置150千円、土地が4,288千円です。</p> <p>※7 固定資産除却損は、建物65千円、車輛運搬具42千円、工具、器具及び備品6,989千円、ソフトウェアが383千円です。</p> <p>※8 関係会社清算損は、持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。</p>	商品廃棄損	10,816 千円	販売促進費	201,045	たな卸資産評価損	14,134	その他	5,409	計	231,406	発送費	1,154,308 千円	広告宣伝費	936,902	販売促進費	2,504,402	給与及び手当	2,289,010	賞与引当金繰入額	224,176	退職給付費用	225,382	役員退職慰労引当金繰入額	22,458	減価償却費	429,460
商品廃棄損	12,621 千円																																																				
販売促進費	159,666																																																				
たな卸資産評価戻入	△29,202																																																				
その他	7,324																																																				
計	150,409																																																				
発送費	1,078,263 千円																																																				
広告宣伝費	777,767																																																				
販売促進費	907,285																																																				
給与及び手当	2,257,087																																																				
賞与引当金繰入額	233,954																																																				
退職給付費用	214,811																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,735																																																				
減価償却費	506,848																																																				
商品廃棄損	10,816 千円																																																				
販売促進費	201,045																																																				
たな卸資産評価損	14,134																																																				
その他	5,409																																																				
計	231,406																																																				
発送費	1,154,308 千円																																																				
広告宣伝費	936,902																																																				
販売促進費	2,504,402																																																				
給与及び手当	2,289,010																																																				
賞与引当金繰入額	224,176																																																				
退職給付費用	225,382																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,458																																																				
減価償却費	429,460																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	259,777	1,157	—	260,934
合計	259,777	1,157	—	260,934

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	260,934	409	—	261,343
合計	260,934	409	—	261,343

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5,279千円	1年内 6,519千円
1年超 7,344	1年超 11,625
合計 12,623	合計 18,144

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,256,118千円、関連会社株式35,140千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,565</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,309</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">94,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,122</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,784</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">17,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△299,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△633,271</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△638,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,398</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△24.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0</td> </tr> </table>	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	賞与引当金損金算入限度超過額	142,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	112,309	税額控除繰越額	94,670	貸倒引当金損金算入限度超過額	73,122	減損損失	50,784	未払事業税	38,526	未払費用否認	17,107	その他	41,734	繰延税金資産 小計	844,283	評価性引当額	△299,219	繰延税金資産 合計	545,064			(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△633,271	その他有価証券評価差額金	△5,191	繰延税金負債 合計	△638,462	繰延税金負債の純額	△93,398	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	税効果未認識項目	0.1	住民税均等割等	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	税額控除	△24.8	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">165,091</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,946</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,449</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,025</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,773</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">40,929</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,776</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△401,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△618,557</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△626,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,319</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△16.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3</td> </tr> </table>	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	税額控除繰越額	165,091	賞与引当金損金算入限度超過額	144,946	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,449	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,025	減損損失	41,773	未払金否認	40,929	未払事業税	28,761	その他	70,336	繰延税金資産 小計	955,776	評価性引当額	△401,826	繰延税金資産 合計	553,950			(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△618,557	その他有価証券評価差額金	△7,712	繰延税金負債 合計	△626,269	繰延税金負債の純額	△72,319	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	税効果未認識項目	4.6	住民税均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9	税額控除	△16.6	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	142,565																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	112,309																																																																																																												
税額控除繰越額	94,670																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	73,122																																																																																																												
減損損失	50,784																																																																																																												
未払事業税	38,526																																																																																																												
未払費用否認	17,107																																																																																																												
その他	41,734																																																																																																												
繰延税金資産 小計	844,283																																																																																																												
評価性引当額	△299,219																																																																																																												
繰延税金資産 合計	545,064																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△633,271																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,191																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△638,462																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△93,398																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																												
税効果未認識項目	0.1																																																																																																												
住民税均等割等	1.7																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9																																																																																																												
税額控除	△24.8																																																																																																												
その他	△2.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0																																																																																																												
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																																																																												
税額控除繰越額	165,091																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	144,946																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,449																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,025																																																																																																												
減損損失	41,773																																																																																																												
未払金否認	40,929																																																																																																												
未払事業税	28,761																																																																																																												
その他	70,336																																																																																																												
繰延税金資産 小計	955,776																																																																																																												
評価性引当額	△401,826																																																																																																												
繰延税金資産 合計	553,950																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△618,557																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,712																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△626,269																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△72,319																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																												
税効果未認識項目	4.6																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9																																																																																																												
税額控除	△16.6																																																																																																												
その他	△1.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 941円70銭	1株当たり純資産額 962円64銭
1株当たり当期純利益 62円31銭	1株当たり当期純利益 96円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,247,266	1,937,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,247,266	1,937,337
期中平均株式数(株)	20,015,246	20,014,516

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
—————	<p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により、本年3月中にすべて稼働を再開しているものの、茨城県内に所在する当社の物流拠点を中心として、一部設備の損傷や、たな卸資産の一部毀損などの被害が発生しています。これにより、翌事業年度において、損傷した施設、設備の修繕費、たな卸資産の廃棄損その他の費用発生が見込まれますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	フジモトHD(株)	1,898,300	962,345
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	41,718
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	34,408
		MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	11,035
		(株)ポーネランド	3,900	9,898
		(株)麒麟堂	5,000	2,110
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		その他3銘柄	13,950	187
計		14,019,120	1,063,703	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,874,312	36,378	5,147	4,905,543	3,313,791	116,711	1,591,752
構築物	528,374	2,993	225	531,142	465,691	10,685	65,451
機械及び装置	1,657,659	54,018	15,800	1,695,877	1,503,154	42,347	192,723
車輛運搬具	45,103	1,290	1,629	44,764	41,963	3,013	2,801
工具、器具及び備品	2,858,480	250,206	230,345	2,878,341	2,574,127	299,346	304,214
土地	3,344,299	—	28,712	3,315,587	—	—	3,315,587
建設仮勘定	21,047	3,541	21,047	3,541	—	—	3,541
有形固定資産計	13,329,277	348,427	302,905	13,374,799	7,898,728	472,104	5,476,071
無形固定資産							
のれん	16,354	—	—	16,354	3,270	3,270	13,083
商標権	16,283	—	—	16,283	11,240	1,628	5,043
ソフトウェア	1,419,296	99,230	168,780	1,349,746	1,031,363	198,143	318,383
電話加入権	7,659	—	—	7,659	—	—	7,659
その他	5,103	—	—	5,103	1,395	449	3,708
無形固定資産計	1,464,697	99,230	168,780	1,395,147	1,047,269	203,492	347,877
長期前払費用	37,380	4,282	1,517	40,145	32,415	9,572	7,730
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	229,630	140,433	—	125,551	244,512
賞与引当金	350,284	356,133	350,284	—	356,133
返品調整引当金	22,300	34,300	—	22,300	34,300
事業所移転損失引当金	—	8,608	—	—	8,608
役員退職慰勞引当金	275,944	22,458	—	—	298,402
投資損失引当金	671,900	—	—	—	671,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(117,800千円)及び破産更生債権等の回収による戻入額(7,751千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,009
銀行預金	
当座預金	4,196,179
普通預金	146,347
別段預金	636
小計	4,343,164
郵便振替貯金	17,367
合計	4,361,541

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日進医療器(株)	123,398
サンコー薬品(株)	497
合計	123,895

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 2月	54,775
3月	31,160
4月	37,959
合計	123,895

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップ(株)	1,766,703
日本トイザラス(株)	431,130
川本産業(株)	359,457
YUHAN-KIMBERLY, LTD.	268,794
ピジョンタヒラ(株)	263,226
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	255,702
その他	2,451,139
合計	5,796,154

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,925,351	35,948,556	35,077,752	5,796,154	85.8	54.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
育児関連用品	2,192,611
介護関連用品	625,818
その他	176,780
合計	2,995,209

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
シリコン製素材	23,783
板紙	12,801
ポリカーボネート製素材	11,183
ポリプロピレン製素材	9,860
その他	11,232
小計	68,862
貯蔵品	
販促物	73,174
その他	10,113
小計	83,287
合計	152,150

6) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ピジョンタヒラ(株)	997,258
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	895,363
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	707,850
ピジョンホームプロダクツ(株)	597,075
その他	3,095,771
合計	8,291,258

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	750,000
ピジョンタヒラ(株)	330,000
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	300,000
PHP 茨城(株)	240,000
ピジョン真中(株)	40,000
合計	1,660,000

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中島ポリエチレン工業(株)	58,676
ア・プラン(株)	58,053
株シキナミ	46,446
株三協	39,617
光洋紙器(株)	16,510
その他	45,977
合計	265,281

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 2月	90,296
3月	68,099
4月	78,337
5月	28,548
合計	265,281

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ピジョンホームプロダクツ(株)	611,402
大日本印刷(株)	294,877
PHP 兵庫(株)	254,635
ゴールドパック(株)	165,215
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	153,864
その他	936,022
合計	2,416,017

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	800,000
㈱りそな銀行	500,000
㈱みずほコーポレート銀行	400,000
PHP兵庫㈱	227,668
三菱UFJ信託銀行㈱	200,000
ピジョンホームプロダクツ㈱	162,202
その他	286,830
合計	2,576,700

(注) PHP兵庫㈱、ピジョンホームプロダクツ㈱及び「その他」の短期借入金のうち186,830千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	1,179,078
㈱アサツー ディ・ケイ	231,459
ピップ㈱	93,879
椿本興業㈱	50,404
川本産業㈱	31,487
その他	744,395
合計	2,330,705

(注) 三菱UFJ信託銀行㈱に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ファシリオ㈱	12,253
合計	12,253

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	12,253
合計	12,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日 関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日 関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月28日

ビジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジョン株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジョン株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジョン株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社である PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. が株式譲受契約を締結することを決議し、平成23年1月1日付で株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、会社グループに被害が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月28日

ビジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジョン株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

ビジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジョン株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、会社に被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大越昭夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」において示された「内部統制の基本的枠組み」に準拠して、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社、持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少拠点と判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基準として、金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。